

経営比較分析表

北海道 伊達市

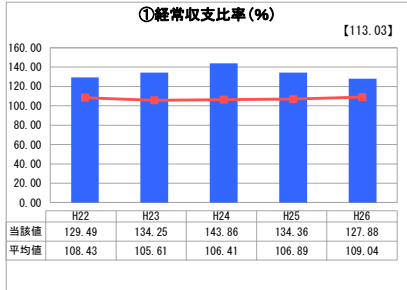
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	86.52	88.44	2,872

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,802	444.21	80.60
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
30,499	49.30	618.64

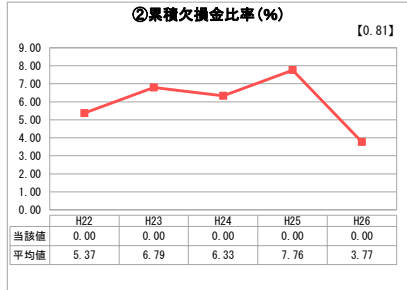
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

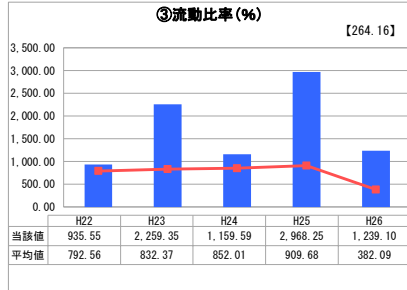
1. 経営の健全性・効率性



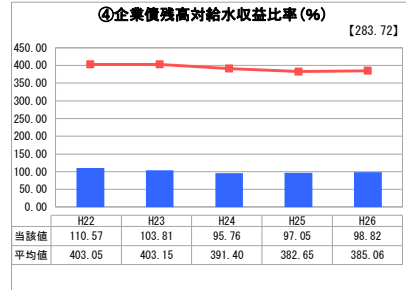
「経常損益」



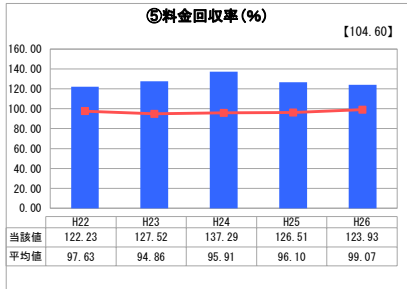
「累積欠損」



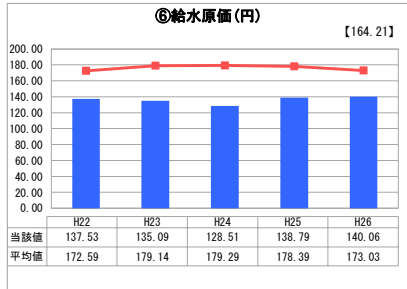
「支払能力」



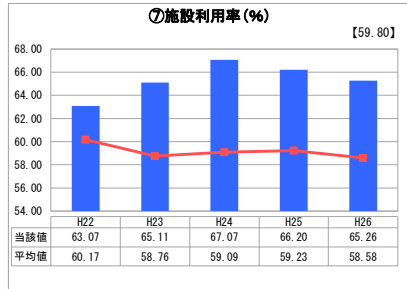
「債務残高」



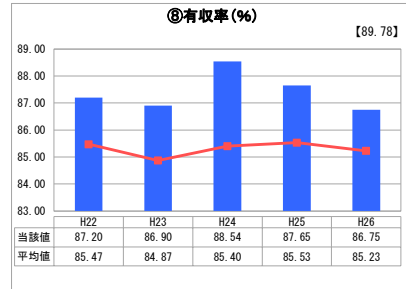
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

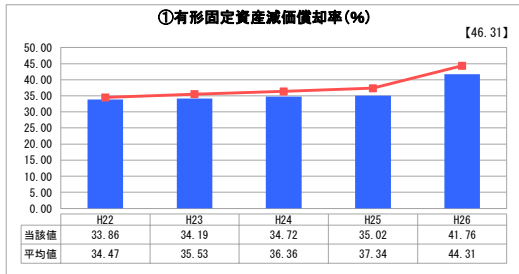


「施設の効率性」

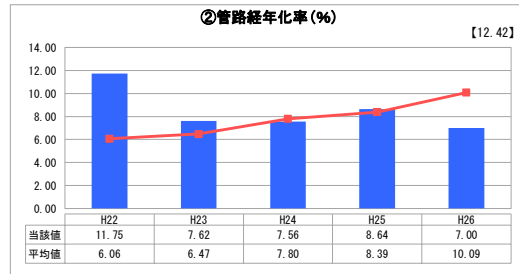


「供給した配水量の効率性」

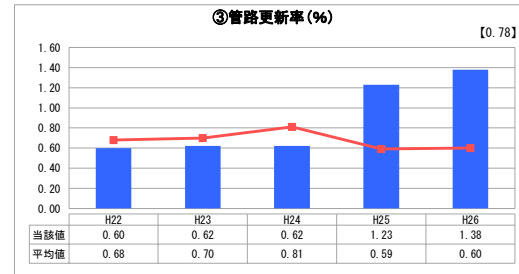
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性を表す「経常収支比率」(100%以上が経常黒字)、「流動比率」(短期的債務の支払能力)は類似他団体と比べ、いずれも平均を上回る水準を維持しており、施設等の投資財源である企業債の残高も毎年度の利益で生じた剰余金を投資財源に充てているため、低く抑制されています。これらの指標から、伊達市水道事業の経営の健全性が確保されていると読み取ることができます。

一方、効率性を表す各指標では、給水に必要な費用を料金収益で賄えていない(「料金回収率」)、有収水量(収益に反映する水量)1mあたりの費用も低く抑えられ(「給水原価」)、適正な規模の施設で効率良く利用(「施設利用率」)していますが、総配水量に対する有収水量の割合を表す「有収率」の値に年度毎のばらつきがあるため、漏水対策等に取り組んで安定化させる必要があります。

2. 老朽化の状況について

配水管や施設等の減価償却(老朽化)の割合を示す「有形固定資産減価償却率」と法定耐用年数を超過した配水管等の割合を示した「管路経年化率」は、共に類似他団体と同水準に推移して、全国的な問題である「インフラの老朽化」が伊達市水道事業においても顕在化しています。

また、年度毎の更新管路延長割合を示した「管路更新率」は増加傾向ですが、「インフラの老朽化」を解消するまでには至っておらず、今後も継続して更新投資を実施しなければなりません。

全体総括

伊達市水道事業は、主として大口需要の存在によって類似他団体と比べ健全で効率性の高い経営を維持しています。

しかし、管路・施設の老朽化や給水人口の減少などの全国的な問題に直面していることは変わりなく、給水サービスを安定して継続するため、更なる経費削減等の効率化や将来を見据えた更新投資計画を策定するなどして経営基盤を強化していかなければならないと捉えています。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

北海道 伊達市

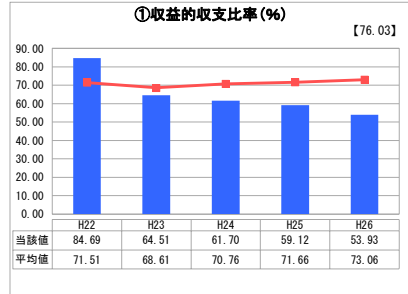
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	81.87	2,336

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,802	444.21	80.60
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
930	4.28	217.29

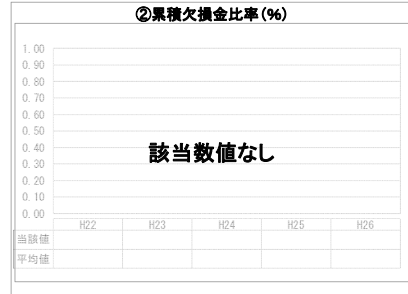
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

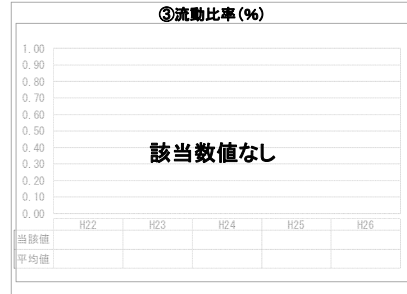
1. 経営の健全性・効率性



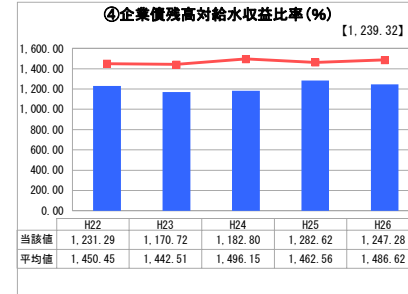
「単年度の収支」



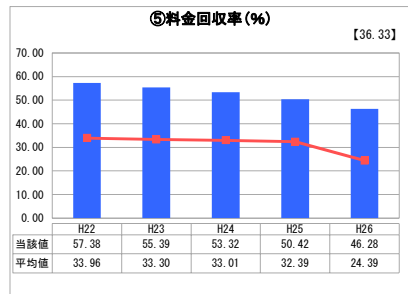
「累積欠損」



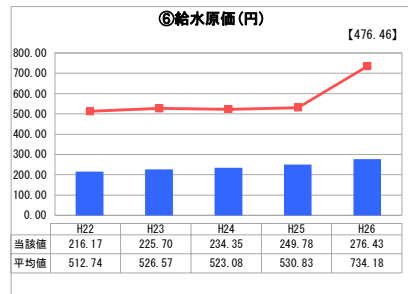
「支払能力」



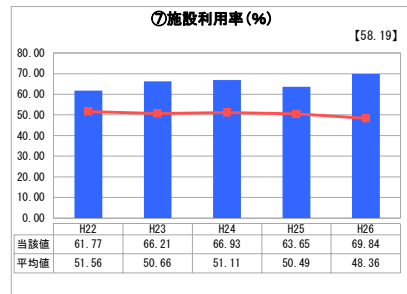
「債務残高」



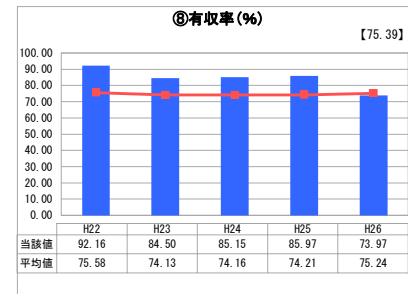
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

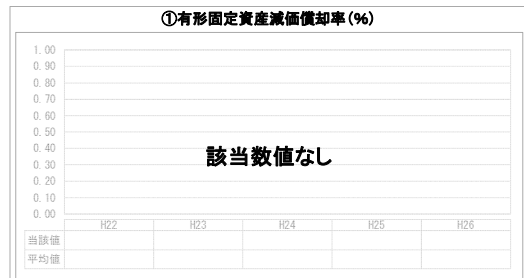


「施設の効率性」

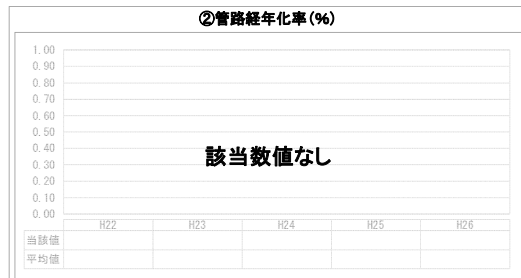


「供給した配水量の効率性」

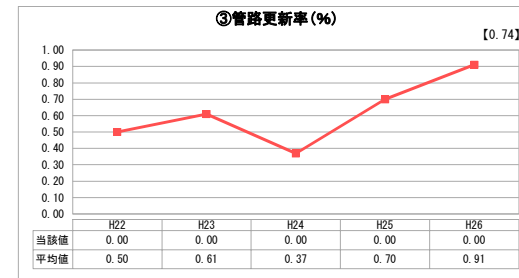
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成22年3月に水道事業の合理化を図り計画的に推進することを目的に、北湯沢・優徳簡易水道事業と本町簡易水道事業を事業統合し「大滝区簡易水道事業」と改めました。

現在は一層の財政の健全化と経営の効率化等に努めると共に、財務内容の明確化と透明化を図ることなどを目的に、地方公営企業法適用の準備を進めており、平成30年4月からの移行を目指しています。

収益的収支比率については、平成18年3月の伊達市と旧大滝村との合併以降給水人口が減少傾向にあり、それに伴い使用料収入も減少していることから徐々に下落してきており、類似団体の平均値を大きく下回っています。

企業債残高については、地方公営企業法適用に伴う起債借入を平成27年度から平成29年度まで予定しているものの、起債を伴う建設改良事業の予定がないことから平成25年度をピークに減少していく見込みとなっています。

料金回収率については、50%前後で推移し類似団体の平均値を上回っていますが、十分な給水収益で賄われている状況ではないことから、料金体系の見直しが必要な状況となっています。

給水原価については、給水人口の減少による収入の減少と施設の老朽化による更新工事の増大などから上昇傾向になっています。

施設利用率については、平成24・25年度に実施した北湯沢地区の水量不足解消事業により、本町浄水場から送水管にて北湯沢地区へ送水を開始したことから平成26年度からは上昇に転じています。

有収率については、北湯沢地区の水量不足解消のため24時間送水を行っていることから、夜間等の使用量の少ない時間帯に配水池でオーバーフローすることや、冬期間の凍結防止対策や残留塩素濃度対策で末端にて排水するなどの無収水量や配水管の漏れなどの無効水量により、平成26年度からは下落に転じています。

2. 老朽化の状況について

各施設や管路については、創設から30年から40年が経過しており老朽化が進んでいる状況にあります。

各施設につきましては、平成25年度から日常的点検等を民間業者へ委託し、前処理施設等の特殊な機械類についても、毎月の点検等を民間業者へ委託し効率的、安定的な運営を行っています。

それまでも機械設備類につきましては、民間業者からの点検報告書をもとに予算化を行い更新を行って参りましたが、予算化されず先延ばしとなるものもあることから、今後も更新費用の増大が見込まれています。

管路につきましては、総管路延長が約32.6kmで内耐震管延長が約5.0kmとなっており、大部分が硬質塩化ビニル管となっております。

これまで管路の更新は行っておらず、漏水箇所の修繕のみを実施しているのが現状となっております。

今後は、大型宿泊施設や病院・福祉施設など断水により影響が大きい施設もあることから計画的な更新が必要であり、地震や大雨などによる災害にも備う耐震管への更新を実施し、漏水事故等の減少を図っていきます。

全体総括

給水人口の減少に伴い収入も減少傾向にあり、機械設備も20年以上経過し老朽化が著しく、今後も更新費用の増大により経営状況はますます厳しくなることが見込まれます。

将来にわたる安定的な事業の運営を図るため公営企業会計への移行を進めると共に、平成29年度には水道料金の改定も予定しており、平成24年度に作成した「伊達市水道ビジョン」に基づき安全でおいしい水を安定して供給できるよう経営の健全化と効率化を図っていきます。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

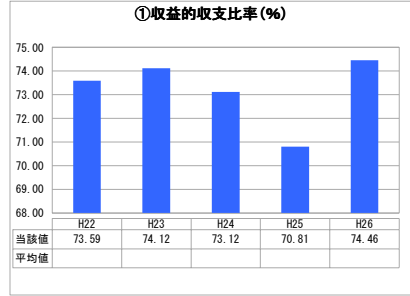
北海道 伊達市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	76.05	89.86	4,768

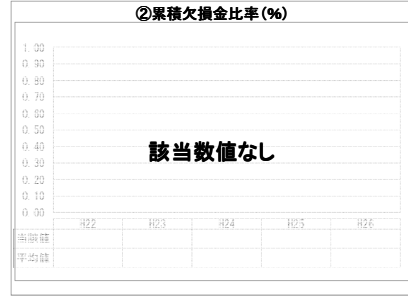
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,802	444.21	80.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
27,088	7.51	3,606.92

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

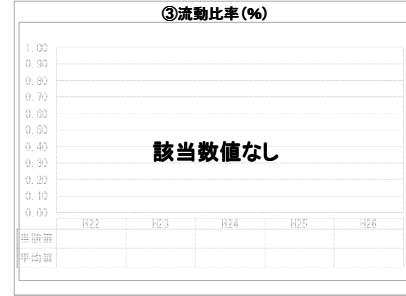
1. 経営の健全性・効率性



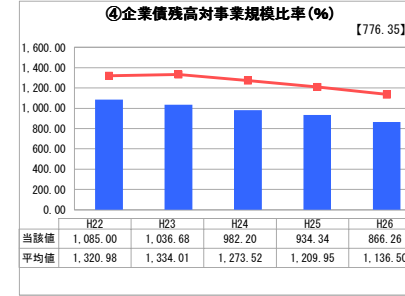
「単年度の収支」



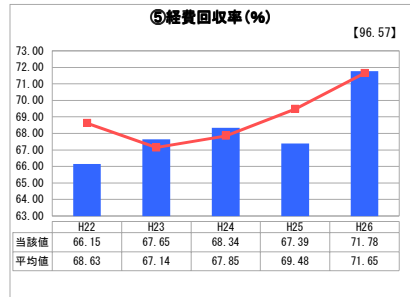
「累積欠損」



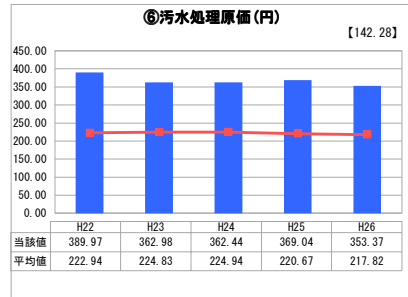
「支払能力」



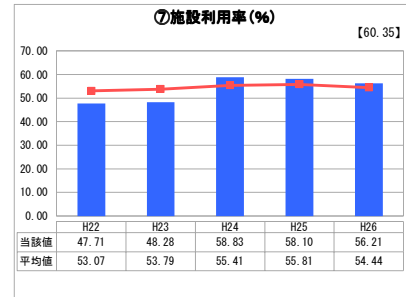
「債務残高」



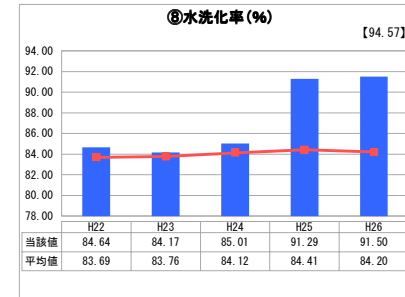
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

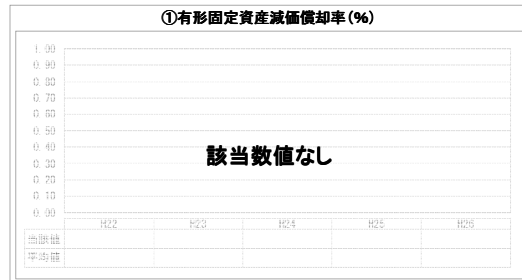


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

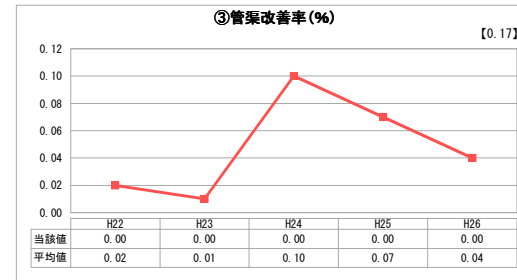
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・本表は、市街化区域の下水道事業に係る経営状況を表したものです。

・収益的収支比率が100%を下回っているため、引き続き、地方債残高の抑制に努める。

・汚水処理原価が大きいことから、公費私費の経費負担区分を見直す必要がある。

2. 老朽化の状況について

・昭和49年に事業着手し、昭和60年から供用開始していることから、今後管渠の更新時期を迎える。

・管渠の更新には多額の費用が発生することから、実施にあたっては、長寿命化計画を策定し計画的に老朽化対策を進める。

全体総括

・下水道整備は概ね完了しており、今後は、改築更新を含めた維持管理が中心となるが、人口減少等による下水道使用料の減少が予想される。

・施設の改築更新にあたっては、補助金等を含めた財源の確保と費用の平準化が必要となる。

・既に処理場等施設の運転・維持管理業務は、委託方法を複数年契約に変更しコスト縮減を図っているが、限られた財源を有効に活用するため、効率的かつ効果的な維持管理が必要である。

・経営の健全化を図るためには、コスト情報やストック情報等を的確に把握する必要があることから、現在、それらの経営情報を把握するため、公営企業会計への移行事務を進めている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

北海道 伊達市

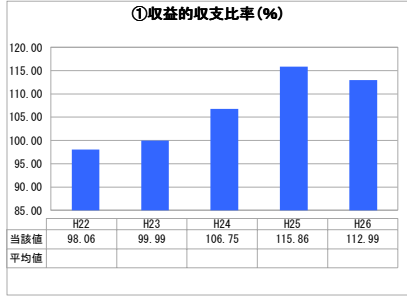
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	10.02	83.84	4,768

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,802	444.21	80.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,569	2.17	1,644.70

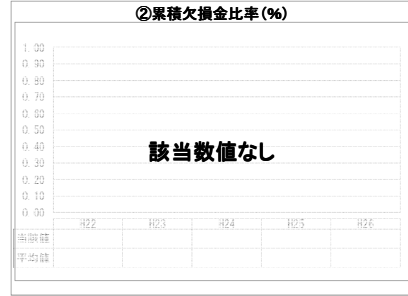
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

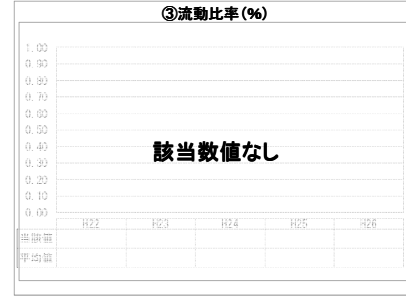
1. 経営の健全性・効率性



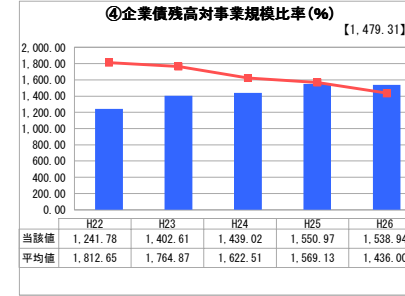
「単年度の収支」



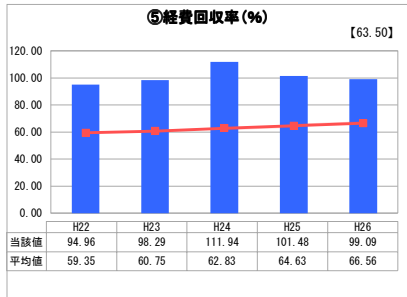
「累積欠損」



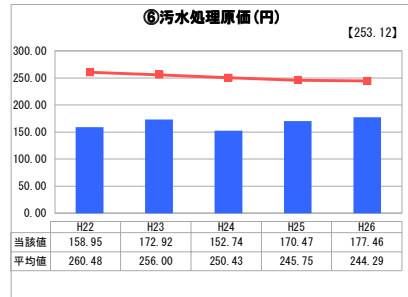
「支払能力」



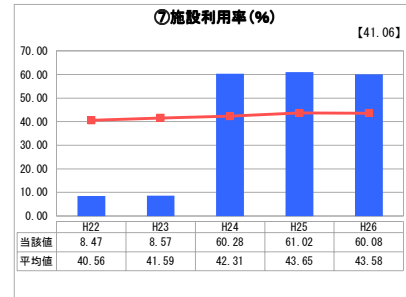
「債務残高」



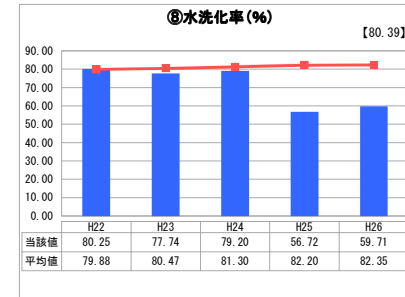
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

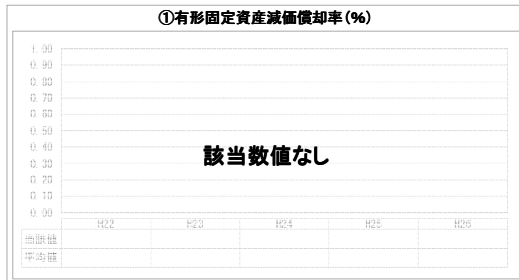


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

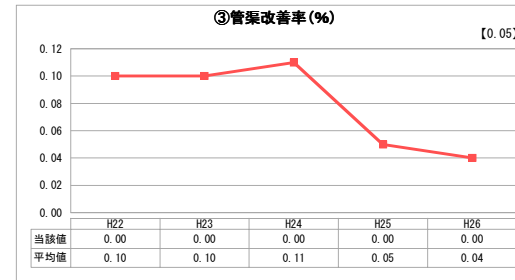
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・本表は、市街化調整区域及び大滝区の下水道事業に係る経営状況を表したものです。

・収益的収支比率は100%を上回っているが、平成20年に事業着手した市街化調整区域の下水道整備に係る起債の元金償還が始まり、また、大滝下水道管理センター等の長寿命化更新工事も始まったことから、今後、地方債償還額の増加に伴い、収支比率の減少や汚水処理原価の増大が見込まれるため、公費私費の経費負担区分を見直す等の経営改善に向けた取組みを検討する必要があります。

2. 老朽化の状況について

・管渠の更新には多額の費用が発生することから、実施にあたっては、長寿命化計画を策定し計画的に老朽化対策を進める。

全体総括

・下水道整備は概ね完了しており、今後は、改築更新を含めた維持管理が中心となるが、人口減少等による下水道使用料の減少が予想される。

・下水道使用料収入の確保を図るため、効果的な水洗化率向上のための取組みが必要となる。

・経営の健全化を図るためには、コスト情報やストック情報等を的確に把握する必要があることから、現在、それらの経営情報を把握するため、公営企業会計への移行事務を進めている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。